



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東  
コード番号 3688 URL <https://cartaholdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453  
定時株主総会開催予定日 2024年3月23日 配当支払開始予定日 2024年3月11日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,111	△7.1	1,301	△46.2	1,798	△40.8	△2,360	—
2022年12月期	25,940	0.5	2,418	△51.4	3,036	△45.9	3,035	△2.2

(注) 包括利益 2023年12月期 △2,144百万円 (-%) 2022年12月期 2,158百万円 (△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2023年12月期	△93.81	—	1,163	△80.9	△9.3	3.6	5.4
2022年12月期	119.20	118.60	6,093	△9.1	11.1	5.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △71百万円 2022年12月期 103百万円

- ※ 1. EBITDA (利払い前・税引き前・償却前利益) は、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損、減損損失及び前渡金評価損を加えた金額です。  
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	49,863	23,833	47.2	935.06
2022年12月期	50,440	27,471	53.9	1,080.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 23,534百万円 2022年12月期 27,187百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,739	△2,775	△1,610	13,528
2022年12月期	△1,886	△698	△2,504	16,101

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	百万円	%	%
2022年12月期	1,368	45.3	5.0
2023年12月期	1,358	—	5.4
2024年12月期(予想)		169.9	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通 期	24,000	△0.5	1,500	15.2	1,400	△22.2	800	—	31.78	2,300	97.6

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	25,168,971株	2022年12月期	25,163,971株
2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期	25,163,984株	2022年12月期	25,468,327株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,238	△31.6	2,104	△55.7	2,098	△49.6	66	△99.1
2022年12月期	9,116	187.8	4,748	133.6	4,167	144.5	6,992	235.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	2.62		2.62					
2022年12月期	274.55		273.16					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	27,374		19,289		70.2	763.76		
2022年12月期	26,497		20,590		77.4	815.23		

(参考) 自己資本 2023年12月期 19,223百万円 2022年12月期 20,514百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月13日（火）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2022年のインターネット広告費は、前年に続く社会のデジタル化を背景に、3兆912億円(前年比14.3%増)と二桁成長となり、市場規模が2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加し、3兆円規模の市場となりました。

また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ウクライナ情勢や円安、原材料高騰などの影響を受けたものの、2兆4,801億円(同15.0%増)となり、前年に続き大きく増加しました。これは、特にインストリーム広告を中心とした動画広告の需要増が寄与したことと、企業の販売促進活動におけるデジタル活用が進み、リスティング広告やデジタル販促も好調だったことによるものであります。

こうした環境のもと当社グループは2023年2月に「新中期経営方針」を発表し、事業ポートフォリオの見直しと最適化を行い、新たな戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主力のブランド広告領域において不安定な社会情勢を背景とした広告出稿の減少が影響し売上高は24,111百万円(前年同期比7.1%減)、積極的な人材採用により人件費や採用費が増加したことなどにより営業利益は1,301百万円(同46.2%減)、経常利益は1,798百万円(同40.8%減)、オフィス統合及び移転に伴う費用並びにのれん等の減損損失による特別損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は2,360百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3,035百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、従来の「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントを統合し「デジタルマーケティング事業」セグメントに名称を変更し、従来の「コンシューマー事業」セグメントを「インターネット関連サービス事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い従来「コンシューマー事業」セグメントに含まれていた一部の事業を「デジタルマーケティング事業」セグメントに区分を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

運用型テレビCM「テレシー」の成長等があったものの、主力のブランド広告領域において不安定な社会情勢を背景とした広告出稿の減少が影響し売上高は16,961百万円(前年同期比10.2%減)、積極的な人員採用により人件費や採用費が増加したことなどによりセグメント利益は893百万円(同69.6%減)となりました。

#### ② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

売上高は7,184百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は407百万円(前年同期はセグメント損失524百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より577百万円減少し、49,863百万円となりました。これは、主に売掛金及び有価証券が増加したものの現金及び預金、のれん並びにその他の無形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より3,061百万円増加し、26,030百万円となりました。これは、主に買掛金と未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より3,638百万円減少し、23,833百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上と剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,573百万円減少し、13,528百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,739百万円の増加(前年同期間は1,886百万円の減少)となりました。主な要因は、仕入債務の増加、預り金の増加、未収入金の減少等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

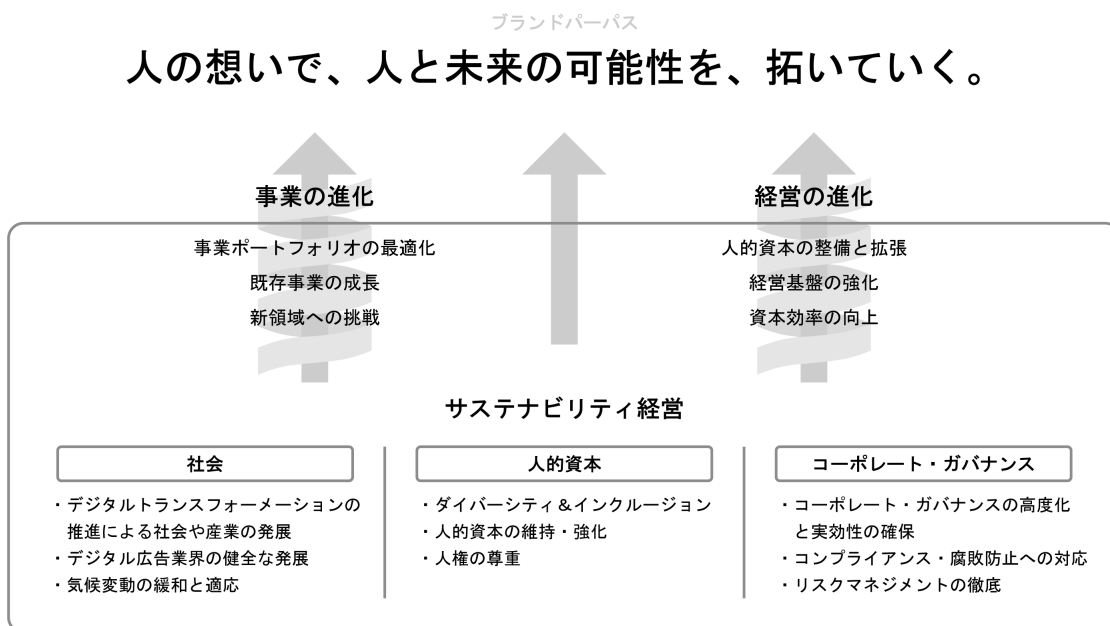
投資活動によるキャッシュ・フローは2,775百万円の減少(前年同期間は698百万円の減少)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,610百万円の減少(前年同期間は2,504百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社では、2023年2月13日に公表した中期経営方針の通り、サステナビリティ経営という土台の上に、事業の進化と経営の進化といった両輪での取り組みを行っていくことにより、パーパスである「人の想いで、人と未来の可能性を、拓いていく。」の実現を目指しております。



事業環境としましては、当連結会計年度（2023年12月期）においては、マクロ環境の影響等による広告主からの出稿意欲の減退が続いておりましたが、年度末へ向けては徐々に回復基調となりました。このような環境の中、当社では、業績回復へ向けた構造改革の一環として、早期希望退職プログラムの実施等、10億円規模の固定費を中心とした販売管理費の削減への取り組みを行ってまいりました。これらの販売管理費削減の効果は、翌連結会計年度（2024年12月期）において本格的に寄与することとなります。

翌連結会計年度の事業環境の見通しとしましては、景気動向には先行きの不透明感はあるつつも、広告主からの出稿意欲の緩やかな回復傾向は続くものと見込んでおります。一方で、プライバシー保護の観点から大手プラットフォーム各社におけるCookie規制の取り組みが進んでおり、2024年にはGoogle社のChromeブラウザにおいて、サードパーティCookieの利用が段階的に廃止されることが予定されており、当社のデジタルマーケティング事業にも、一定の影響を及ぼすものと想定しております。

このような環境の中、翌連結会計年度においては、上記の販売管理費削減の効果が本格的に寄与する一方で、新たな事業成長のための投資として、新規顧客獲得のための広告投資や中途採用活動の再開を行ってまいります。翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、景気動向の先行きの不透明感に加え、Google社のChromeブラウザにおけるサードパーティCookieの利用廃止の影響があること等を保守的に考慮し、売上高24,000百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1,500百万円（同15.2%増）、経常利益1,400百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,360百万円）、EBITDA 2,300百万円（前年同期比97.6%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。事業成長や資本効率の改善等による持続的な企業価値の向上に努めるとともに、継続的な安定配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、DOE(注) 5%を目安に決定し、長期安定かつ継続増配としていくことを目指しております。自己株式取得に関しましては、東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」の上場基準のひとつである流通株式比率35%の維持を目安として、実施していくこととしております。

(注) DOE(自己資本配当率) : 年間配当総額 ÷ 自己資本

② 当期の剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当期の剰余金の配当については、1株当たり54円の配当(うち中間配当27円)を実施することを予定しております。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金・期末配当金は1株当たりそれぞれ27円とし、年間配当金は1株当たり54円とさせていただきますことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,101	13,528
売掛金	15,796	17,496
有価証券	180	1,765
商品	83	101
貯蔵品	577	379
その他	5,646	4,494
貸倒引当金	△20	△95
流動資産合計	38,364	37,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,577	2,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△545	△1,083
建物（純額）	1,031	1,345
工具、器具及び備品	798	986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△394	△451
工具、器具及び備品（純額）	403	534
リース資産	39	28
減価償却累計額	△17	△13
リース資産（純額）	22	14
その他	56	14
有形固定資産合計	1,515	1,908
無形固定資産		
のれん	1,521	600
その他	2,454	1,567
無形固定資産合計	3,975	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611	5,195
繰延税金資産	87	260
敷金及び保証金	1,849	2,635
その他	36	26
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,584	8,117
固定資産合計	12,075	12,194
資産合計	50,440	49,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,855	15,543
資産除去債務	—	52
賞与引当金	12	8
特別退職引当金	—	18
ポイント引当金	472	499
本社移転費用引当金	—	131
和解金等引当金	—	175
未払金	1,817	3,460
預り金	3,463	3,872
未払法人税等	—	535
短期借入金	147	—
その他	1,073	1,406
流動負債合計	21,841	25,704
固定負債		
資産除去債務	238	—
繰延税金負債	563	16
その他	325	309
固定負債合計	1,127	325
負債合計	22,969	26,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514	1,517
資本剰余金	12,434	12,445
利益剰余金	12,741	9,021
株主資本合計	26,689	22,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	478
為替換算調整勘定	15	71
その他の包括利益累計額合計	498	549
新株予約権	75	66
非支配株主持分	207	231
純資産合計	27,471	23,833
負債純資産合計	50,440	49,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 25,940	※1 24,111
売上原価	2,751	2,631
売上総利益	23,189	21,480
販売費及び一般管理費	※2 20,771	※2 20,178
営業利益	2,418	1,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	147
出資分配金	—	291
投資事業組合運用益	48	50
為替差益	157	104
持分法による投資利益	103	—
賃貸解約関係収入	283	—
その他	40	75
営業外収益合計	698	669
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	—	71
投資事業組合運用損	61	93
その他	17	7
営業外費用合計	79	173
経常利益	3,036	1,798
特別利益		
投資有価証券売却益	1,221	12
持分変動利益	680	—
関係会社株式売却益	116	—
子会社株式売却益	—	29
新株予約権戻入益	—	7
その他	—	2
特別利益合計	2,017	51
特別損失		
固定資産除却損	23	20
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	39	69
特別退職金	—	519
本社移転費用	—	826
和解金等引当金繰入	—	175
減損損失	※3 157	※3 2,318
前渡金評価損	135	—
その他	—	24
特別損失合計	355	3,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,698	△2,105
法人税、住民税及び事業税	1,207	813
法人税等調整額	389	△723
法人税等合計	1,596	90
当期純利益又は当期純損失(△)	3,102	△2,196
非支配株主に帰属する当期純利益	66	164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,035	△2,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,102	△2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△933	1
為替換算調整勘定	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	48
その他の包括利益合計	△943	51
包括利益	2,158	△2,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,092	△2,309
非支配株主に係る包括利益	66	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,410	12,337	12,255	△0	26,002
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	96	96			193
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△1,355		△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益			3,035		3,035
自己株式の取得				△1,201	△1,201
自己株式の消却		△7	△1,194	1,201	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	104	97	485	0	687
当期末残高	1,514	12,434	12,741	—	26,689

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,428	13	1,441	122	190	27,757
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						193
新株の発行						14
剰余金の配当						△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益						3,035
自己株式の取得						△1,201
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△946	2	△943	△46	17	△972
当期変動額合計	△946	2	△943	△46	17	△285
当期末残高	482	15	498	75	207	27,471

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514	12,434	12,741	—	26,689
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3	3			7
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,360		△2,360
連結子会社の増資による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	11	△3,719	—	△3,704
当期末残高	1,517	12,445	9,021	—	22,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	482	15	498	75	207	27,471
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						7
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,360
連結子会社の増資による持分の増減						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	55	51	△9	23	66
当期変動額合計	△4	55	51	△9	23	△3,638
当期末残高	478	71	549	66	231	23,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,698	△2,105
減価償却費	807	627
減損損失	157	2,318
のれん償却額	270	304
前渡金評価損	135	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	74
受取利息及び受取配当金	△64	△147
持分法による投資損益(△は益)	△103	71
売上債権の増減額(△は増加)	2,552	△1,696
棚卸資産の増減額(△は増加)	△322	176
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,043	687
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,221	△12
関係会社株式売却損益(△は益)	△116	—
株式報酬費用	10	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,225	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	27
和解金等引当金の増減額(△は減少)	—	175
特別退職引当金の増減額(△は減少)	—	18
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	131
固定資産除却損	23	20
持分変動損益(△は益)	△680	—
出資分配金	—	△291
預り金の増減額(△は減少)	138	408
未収入金の増減額(△は増加)	130	475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,380	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	268
その他	△368	86
小計	1,352	1,630
利息及び配当金の受取額	62	147
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3,300	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	1,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△490	△154
無形固定資産の取得による支出	△246	△241
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,142	△2,566
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,819	448
関係会社株式の売却による収入	299	—
貸付けによる支出	△567	△106
貸付金の回収による収入	222	362
資産除去債務の履行による支出	△178	—
出資分配金の受取による収入	61	326
敷金及び保証金の差入による支出	△477	△715
敷金及び保証金の回収による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20
その他	—	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△2,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	△117
長期借入金の返済による支出	△172	△8
自己株式の取得による支出	△1,201	—
配当金の支払額	△1,355	△1,357
リース債務の返済による支出	△21	△8
ストックオプションの行使による収入	147	7
非支配株主への配当金の支払額	△49	△122
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,929	△2,573
現金及び現金同等物の期首残高	21,031	16,101
現金及び現金同等物の期末残高	16,101	13,528



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に表示していた1,886百万円は、「敷金及び保証金」1,849百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に表示していた2,882百万円は、「未払金」1,817百万円、「その他」1,065百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△230百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」138百万円、「その他」△368百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資分配金の受取による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた61百万円は、「出資分配金の受取による収入」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与	7,542百万円	8,135百万円
システム使用料	2,721	2,714
広告宣伝費及び販売促進費	2,741	1,473

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	事業資産 (インターネット関連サービス事業)	のれん	19百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	のれん	25百万円
東京都渋谷区	事業資産 (インターネット関連サービス事業)	権利金	112百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

インターネット関連サービス事業において、連結子会社であるrakana㈱の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

デジタルマーケティング事業において、連結子会社である㈱KAIKETSUの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

インターネット関連サービス事業において、連結子会社である㈱CARTA SYNC GAMESの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、権利金の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	本社 (株)CARTA HOLDINGS)	建物	370百万円
東京都中央区	本社 (株)CARTA COMMUNICATIONS)	建物	459百万円
		器具備品	16百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	ソフトウェア	7百万円
東京都渋谷区	その他 (デジタルマーケティング事業)	のれん	873百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	技術関連資産	589百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である(株)CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び(株)CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区)へ移転することを決議いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

デジタルマーケティング事業において、当社が保有しているソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当社は、2019年1月1日付の(株)サイバー・コミュニケーションズとの経営統合の結果、アドテクノロジー事業(※)の超過収益力としてのれん及び技術関連資産を計上しておりました。当該事業において、外部環境等の変化が生じた結果、取得時点における事業計画の達成が困難と判断されたことから、のれん等の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,463百万円)として特別損失に計上しております。なお、のれん等の回収可能価額は、当該事業の事業計画に基づいた使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

※ 経営統合時のアドテクノロジー事業は、当連結会計年度末時点においてデジタルマーケティング事業に含まれます。

#### (追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」、「インターネット関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
デジタルマーケティング事業	広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等
インターネット関連サービス事業	メディア・ソリューション提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営

なお、当連結会計年度より、従来の「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントを統合し「デジタルマーケティング事業」セグメントに名称を変更し、従来の「コンシューマー事業」セグメントを「インターネット関連サービス事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い従来「コンシューマー事業」セグメントに含まれていた一部の事業を「デジタルマーケティング事業」セグメントに区分を変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル マーケティング 事業	インターネット 関連サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	18,842	7,098	25,940	—	25,940
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,842	7,098	25,940	—	25,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	—	36	△36	—
計	18,878	7,098	25,977	△36	25,940
セグメント利益又は損失(△)	2,942	△524	2,418	—	2,418
その他の項目					
減価償却費	658	148	807	—	807
のれん償却額	179	91	270	—	270

(注) セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル マーケティング 事業	インターネット 関連サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	16,927	7,184	24,111	—	24,111
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,927	7,184	24,111	—	24,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	34	△34	—
計	16,961	7,184	24,146	△34	24,111
セグメント利益	893	407	1,301	—	1,301
その他の項目					
減価償却費	501	125	627	—	627
のれん償却額	226	78	304	—	304

(注) セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,452	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,102	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
減損損失	25	131	157	—	157

※ デジタルマーケティング事業及びインターネット関連サービス事業において、一部事業の進捗状況や業績見通しを踏まえて検討し、のれんの減損損失を計上しております。  
また、インターネット関連サービス事業において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、権利金の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
減損損失	1,471	—	1,471	846	2,318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
当期償却額	179	91	270	—	270
当期末残高	1,048	473	1,521	—	1,521

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
当期償却額	227	76	304	—	304
当期末残高	205	394	600	—	600

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,080円42銭	1株当たり純資産額	935円06銭
1株当たり当期純利益	119円20銭	1株当たり当期純損失(△)	△93円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	118円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,035	△2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,035	△2,360
普通株式の期中平均株式数(株)	25,468,327	25,163,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,787	—
(うち新株予約権(株))	(129,787)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。